

問1 日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの4カ国における社会保障の仕組みについて述べた文として、各国の国民負担率と社会保障支出の関係性を踏まえた適切なものはどれですか。なお、これら4カ国の中ではスウェーデンが最も国民負担率と社会保障支出比率が高く、アメリカが最も低いという統計結果に基づきます。（2015年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. スウェーデンなどは、高い国民負担によって国が手厚いサービスを保障する仕組みをとっている | 2. アメリカなどは、国民負担率を高く維持することで民間企業の活力を高める仕組みをとっている | 3. ドイツや日本は、国民負担率をアメリカより低く抑えることで社会保障支出を最大化させている | 4. いずれの国においても、高齢化が進むほど国民負担率は低下し、社会保障支出のみが増大する |
|--|--|--|---|

問2 ある統計において、日本の主要な税収（所得税・法人税・消費税）の推移を比較したところ、法人税の収益を示す線が景気変動に伴って大きく波打っているのに対し、ある特定の税は、税率の変更を除いて収益の線がほぼ横ばい、または緩やかな変動にとどまっています。この特性を持つ税の名称と、その理由の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 法人税 - 企業の経営努力によって、毎年の利益が一定になるよう調整されているから。 | 2. 所得税 - 景気が悪くなると、多くの人が働く時間を増やして収入を維持しようとするから。 | 3. 消費税 - 景気の良し悪しに関わらず、人々は日常生活を送るために一定の支出を行うから。 | 4. 固定資産税 - 土地や建物の価格は景気の影響を全く受けず、常に一定の評価額となるから。 |
|--|--|--|--|

問3 地方公共団体の歳入のうち、国が教育や道路整備、生活保護といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う資金を何と称しますか。（2024年 山形公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税 | 3. 地方債 | 4. 地方税 |
|----------|----------|--------|--------|

問4 日本の国の予算（一般会計歳入）において、租税などの収入だけで支出をまかなえない場合に、不足分を補う目的で発行される国債による収入を「公債金」と呼びます。この公債金に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国債は国の借金であり、将来の世代が元金に加えて利子を支払うための負担を負うことになる。 | 2. 国債は国民から一時的に預かっている資金であるため、将来の世代が税金で返済する必要はない。 | 3. 国債を発行しても利子を支払う義務は生じないため、将来の財政を圧迫する心配はない。 | 4. 国債はすべて海外の投資家から借り入れるものであるため、国内の景気には影響を与えない。 |
|--|---|---|---|

問5 身体障がい者などが日常生活の支援を受け、自立した生活を送れるように公的なサービスを提供し、その生活を保障する仕組みを何と称しますか。公共施設や店舗の入り口において、法律に基づき盲導犬や介助犬などの補助犬の同伴を認める取り組みなどは、この仕組みの具体的な事例にあたります。（2019年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 社会保険 | 3. 公的扶助 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|

問6 日本の予算や社会保障制度を維持するための課題について話し合う場面において、高齢化率の上昇が国家予算に与える直接的な影響として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 義務教育の無償化を維持するための文教及び科学振興費が増大する。 | 2. 道路や橋などのインフラ整備を目的とした公共事業関係費が急増する。 | 3. 年金、医療、介護などの給付を支えるための社会保障関係費が増大する。 | 4. 国債の利払いを円滑に進めるための国債費の割合が大幅に減少する |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|

問7 日本の社会保障制度の四つの柱のうち、「公的扶助」の説明として、その財源や目的に触れたものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国民が事前に保険料を支払い、病気や失業といった将来の不測の事態に備える仕組みである。 | 2. 生活に困窮する人に対し、税金を財源として最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組みである。 | 3. 乳幼児や高齢者、障がい者などの生活を支えるため、相談や介護などのサービスを提供する仕組みである。 | 4. 感染症の予防や公害対策、環境衛生の整備を通じて、国民全体の健康を維持・増進する仕組みである。 |
|---|--|---|---|

問8 日本の景気が過熱して物価が上がりすぎる（インフレーション）恐れがあるとき、政府が景気を抑制するためにとる「財政政策」として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 公共事業を抑制し、増税によって社会全体の需要を抑える | 2. 公共事業を拡大し、減税によって社会全体の需要を増やす | 3. 日本銀行を通じて市場の通貨量を減らし、金利を上昇させる | 4. 日本銀行を通じて市場の通貨量を増やし、金利を低下させる |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
スウェーデンなどは、高い国民負担によって国が手厚いサービスを保障する仕組みをとっている
- 国民所得に対する租税と社会保険料の割合が高い国ほど、社会保障に充てられる費用の割合も高いことが国際的な統計から読み取れます。スウェーデンなどの北欧諸国は、国民が重い負担を受け入れる代わりに、教育や医療、福祉といったサービスを政府が幅広く提供する仕組みを構築しています。一方、アメリカのように負担率が低い国では、公的な保障を限定し、個人の自己責任や民間保険による対応が重視される傾向にあります。
- 問2** **答え 3**
消費税 - 景気の良し悪しに関わらず、人々は日常生活を送るために一定の支出を行うから。
- 消費税は「個人の消費」を課税対象としています。企業が赤字になれば納税額が激減する法人税とは異なり、消費税は景気が後退している局面であっても、食料品や日用品の購入といった生活に不可欠な消費が行われる限り、国に税収がもたらされます。このため、グラフ上では法人税収が激しく上下するのに対し、消費税収は非常に安定した推移を示します。この「景気変動に強い」という性質を、税収の安定性と呼びます。
- 問3** **答え 1**
国庫支出金
- 国庫支出金は、国が特定の政策目的を達成するために、その経費の全部または一部を地方公共団体に補助する資金です。地方交付税が「使い道が制限されず、地方自治体間の財政格差を是正するため」に配分されるのに対し、国庫支出金は「使い道が特定の事業に限定されている」という点が大きな違いです。国が特定の事務を地方に行わせる性質が強いため、地方の自主性が制限される側面もあります。
- 問4** **答え 1**
国債は国の借金であり、将来の世代が元金に加えて利子を支払うための負担を負うことになる。
- 国の歳入において、税金などの「租税及印紙収入」だけでは歳出（支出）を補えない場合、国債を発行して不足分を借金として補います。これを公債金と呼びますが、借金である以上は必ず返済の義務が生じます。返済には将来の税収が充てられるため、利子の支払いを含め、現在の行政サービスのコストを将来の世代に先送りしているという側面があります。
- 問5** **答え 1**
社会福祉
- 日本の社会保障制度は大きく分けて4つの柱で構成されています。そのうち、障がい者や高齢者、児童などが社会の中で自立した生活を営めるよう、施設の提供や相談、支援などのサービスを行うのが社会福祉です。店舗などで補助犬の受け入れを義務付ける「身体障害者補助犬法」も、障がい者の自立と社会参加を促す社会福祉の考え方に基づいています。社会保険は年金や医療、公的扶助は生活保護、公衆衛生は感染症対策などを指します。
- 問6** **答え 3**
年金、医療、介護などの給付を支えるための社会保障関係費が増大する。
- 高齢化が進み、総人口に占める六十五歳以上の割合が高まると、医療費や年金、介護といったサービスの需要が大きくなります。その結果、国の一般会計歳出において、社会保障関係費が最大級の支出項目となり、財政を圧迫する要因となっています。
- 問7** **答え 2**
生活に困窮する人に対し、税金を財源として最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組みである。
- 公的扶助（生活保護など）は、他の社会保障制度と異なり、利用者が事前に費用を負担することなく、生活に困った際に税金から必要な支援を受けることができるのが大きな特徴です。これにより、日本国憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」をすべての人に保証し、最終的にはその人が自立した生活を送れるようになることを目的としています。
- 問8** **答え 1**
公共事業を抑制し、増税によって社会全体の需要を抑える
- 景気が過熱している場合、政府は支出を抑えるために道路建設などの公共事業を削減したり、増税によって人々の手元に残るお金（可処分所得）を減らしたりすることで、消費や投資を抑制します。これにより景気の行き過ぎを防ぎます。選択肢にある日本銀行が行う金利の操作などは「金融政策」に該当するため、政府が行う「財政政策」とは区別して理解する必要があります。